

# 2019年全国家計構造調査 奈良県結果 要旨 (家計収支)

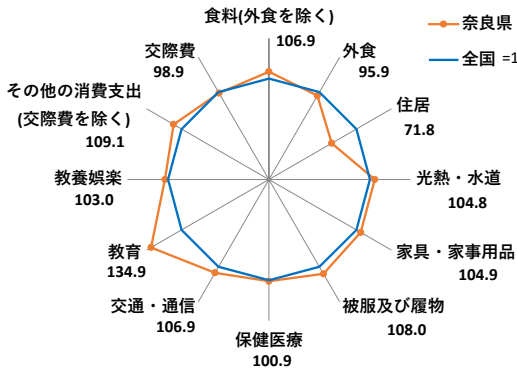
## 1 消費支出の概況

2014年と比較して、支出割合が増加したのは「食料(外食を除く)」、「住居」等。また、「教育」への消費支出は全国を大きく上回る。

2019年10月・11月の1か月平均消費支出(以下「消費支出」という。)は1世帯当たり243,986円。2014年調査と比較すると、名目で10.5%の減少、実質13.5%の減少。費目別割合をみると、「食料(外食を除く)」(22.3%)、「交通・通信」(14.9%)、「その他の消費支出(交際費を除く)」(13.4%)が高い。また、費目別消費支出について全国を100として比較すると、「教育」で全国を大きく上回っている。(図1、表1)

表1 費目別消費支出(総世帯)

図1 全国を100とした費目別消費支出(総世帯)



項目	奈良県						全国			
	2014年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質 増減率	消費者物価 指数	2019年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数(%)	構成比(%)			実数	構成比(%)
消費支出(円)	272,732	100.0	243,986	100.0	▲10.5		▲13.5	3.5	237,091	100.0
食料(外食を除く)	55,169	20.2	54,290	22.3	▲1.6	2.1	▲12.0	11.8	50,763	21.4
外食	14,006	5.1	12,454	5.1	▲11.1	0.0	▲17.1	7.3	12,993	5.5
住居	16,914	6.2	16,164	6.6	▲4.4	0.4	▲4.9	0.5	22,523	9.5
光熱・水道	19,068	7.0	17,641	7.2	▲7.5	0.2	▲2.9	▲4.7	16,837	7.1
家具・家事用品	10,257	3.8	8,471	3.5	▲17.4	▲0.3	▲16.9	▲0.6	8,073	3.4
被服及び履物	12,845	4.7	10,022	4.1	▲22.0	▲0.6	▲25.0	4.0	9,279	3.9
保健医療	12,322	4.5	11,756	4.8	▲4.6	0.3	▲10.2	6.2	11,648	4.9
交通・通信	42,545	15.6	36,282	14.9	▲14.7	▲0.7	▲12.3	▲2.7	33,954	14.3
教育	14,932	5.5	9,816	4.0	▲34.3	▲1.5	▲31.1	▲4.6	7,279	3.1
教養娯楽	28,098	10.3	25,010	10.3	▲11.0	0.0	▲16.7	6.8	24,282	10.2
その他の消費支出(交際費を除く)	36,555	13.4	32,769	13.4	▲10.4	0.0	▲13.4	3.5	30,045	12.7
交際費	10,021	3.7	9,312	3.8	▲7.1	0.1	▲10.2	3.5	9,415	4.0

## 2 世帯主の学歴別にみた消費支出

「教育」への消費支出は、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約2.6倍

消費支出を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が312,627円(全国は266,151円)、大学卒業が307,333円(全国は315,547円)などとなっており、高校卒業においては奈良県は全国の約1.2倍。また、「教育」への支出は、高校卒業が12,990円、大学卒業が33,912円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯は高校卒業の世帯の約2.6倍。(図2)

図2 世帯主の学歴、消費支出の費目別支出金額(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

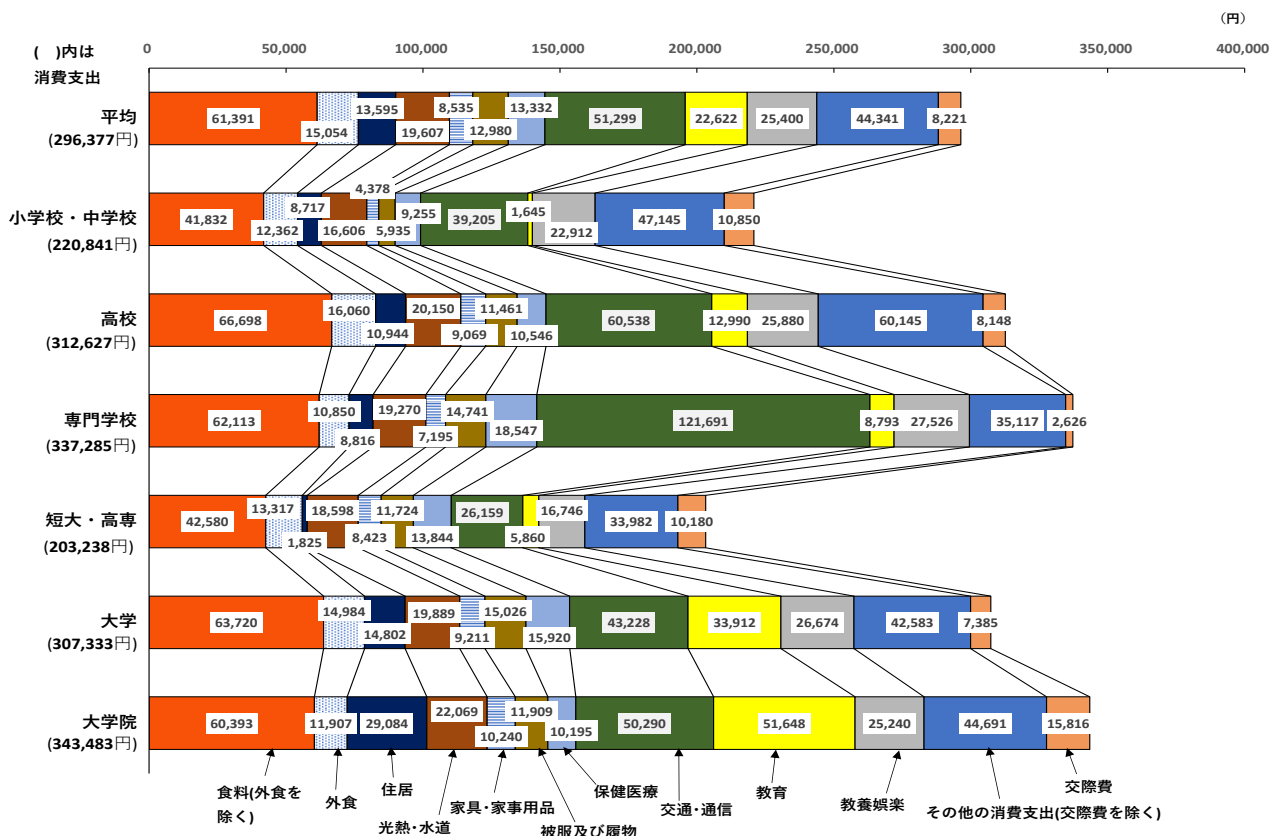
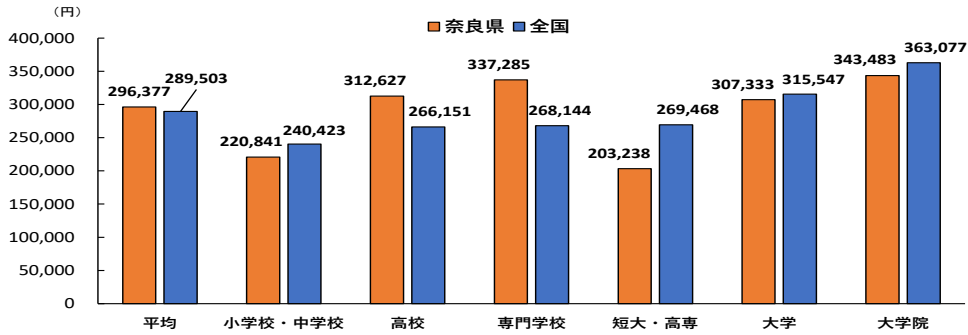


図3 世帯主の学歴別消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

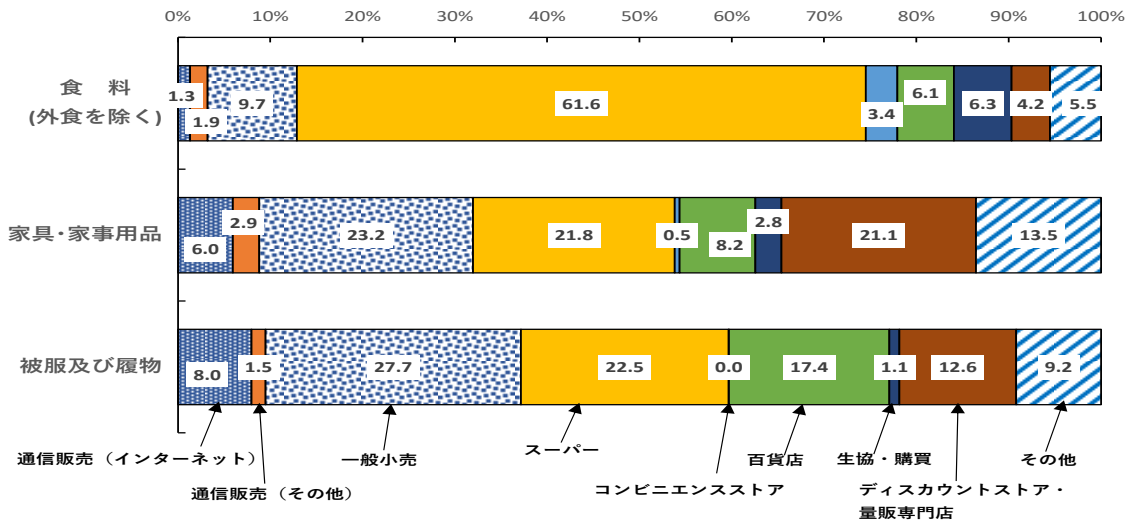


### 3 購入先別、購入地域別(都道府県別)にみた消費支出

消費支出のうち「他の都道府県」での購入割合は、全国1位

消費支出の購入先別割合をみると、「食料(外食を除く)」の購入先別割合で最も高いのは「スーパー」(61.6%)、「家具・家事用品」では「一般小売店」(23.2%)、「被服及び履物」でも「一般小売店」(27.7%)。(図4)

図4 購入先別割合(総世帯)



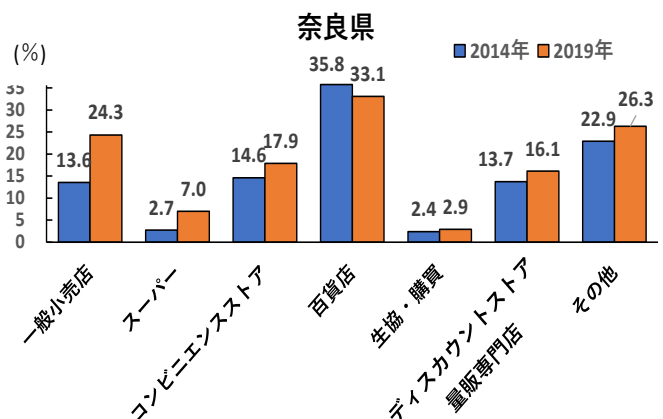
都道府県別に「他の都道府県」で購入する割合は、奈良県が19.1%(前回14.8%)と最も高く、全国1位(前回1位)、次いで神奈川県(17.2%)、佐賀県(17.0%)が高い。一方で北海道が2.5%と最も低い。(表2)

さらに、それを購入先別にみると、奈良県では「百貨店」における割合(33.1%)が最も高く、次いで「その他」(26.3%)、「一般小売店」(24.3%)における割合が高い。(図5)

表2 都道府県別消費支出の「他の都道府県」での購入割合(総世帯)

順位	都道府県	他の都道府県での購入割合(%)	順位	都道府県	他の都道府県での購入割合(%)
1	奈良県	19.1	25	長崎県	7.5
2	神奈川県	17.2	26	鹿児島県	7.4
3	佐賀県	17.0	27	愛知県	7.3
4	埼玉県	16.5	28	広島県	7.2
5	千葉県	15.1	29	島根県	7.2
6	茨城県	13.5	30	石川県	7.2
7	東京都	13.0	31	富山県	7.1
8	滋賀県	12.3	32	岩手県	7.0
9	京都府	11.2	33	静岡県	7.0
10	大阪府	10.5	34	宮崎県	6.7
11	群馬県	10.4	35	福井県	6.7
12	栃木県	10.3	36	福島県	6.5
13	山梨県	10.3	37	秋田県	6.5
14	三重県	9.7	38	青森県	6.4
15	岐阜県	9.7	39	香川県	6.3
16	兵庫県	9.6	40	鳥取県	6.2
17	和歌山県	9.5	41	大分県	6.1
18	山形県	9.1	42	宮城県	6.1
19	山口県	8.6	43	沖縄県	5.9
20	徳島県	8.6	44	福岡県	5.7
21	熊本県	8.6	45	愛媛県	5.3
22	岡山県	8.5	46	新潟県	4.8
23	高知県	8.2	47	北海道	2.5
24	長野県	7.8			

図5 購入先別にみた「他の都道府県」での購入割合(総世帯)



# 2019年全国家計構造調査 奈良県結果 要旨 (所得及び家計資産・負債)

## 1 所得の概況

年間収入は、539.6万円、2014年と比較して2.9%の減少

総世帯の1世帯あたり2019年※1の年間収入は539.6万円で、2014年※2と比較すると2.9%の減少、全国(558.4万円)と比較すると、18.8万円低い。

世帯区別にみると、勤労者世帯の年間収入は611.2万円で、うち「勤め先収入」が552.6万円。一方、無職世帯の年間収入は357.5万円で、うち「公的年金・恩給給付」が223.4万円。(図1)

※1 2018年11月から2019年10月までの収入(税込)

※2 2013年12月から2014年11月までの収入(税込)

都道府県別にみると、奈良県は539.6万円で、全国で25位、1位は東京都で629.7万円、沖縄県が423.3万円と最も低い。(表1、表2)

表1 世帯区分、所得構成別年間収入(総世帯)

順位	都道府県	年間収入(千円)	順位	都道府県	年間収入(千円)
1	東京都	6,297	25	奈良県	5,396
2	神奈川県	6,154	26	山梨県	5,387
3	愛知県	6,134	27	香川県	5,385
4	富山県	6,124	28	福島県	5,382
5	福井県	6,088	29	京都府	5,327
6	滋賀県	6,043	30	岩手県	5,298
7	岐阜県	6,027	31	広島県	5,291
8	茨城県	5,953	32	秋田県	5,270
9	千葉県	5,951	33	熊本県	5,041
10	三重県	5,908	34	大阪府	5,031
11	静岡県	5,883	35	徳島県	5,017
12	埼玉県	5,871	36	山口県	5,014
13	山形県	5,821	37	青森県	4,931
14	栃木県	5,801	38	福岡県	4,864
15	岡山県	5,704	39	愛媛県	4,859
16	石川県	5,666	40	和歌山県	4,809
17	宮城県	5,659	41	長崎県	4,790
18	鳥取県	5,626	42	大分県	4,725
19	長野県	5,601	43	宮崎県	4,631
20	兵庫県	5,580	44	北海道	4,553
21	群馬県	5,575	45	高知県	4,486
22	新潟県	5,517	46	鹿児島県	4,323
23	佐賀県	5,493	47	沖縄県	4,233
24	鳥取県	5,423			

表2 都道府県別年間収入(総世帯)

項目	総世帯						うち勤労者世帯		うち無職世帯			
	奈良県		全国		奈良県		全国		奈良県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	59	-	57	-	48	-	47	-	74	-	73	-
平均世帯人員(人)	2	-	2	-	3	-	2	-	2	-	2	-
年間収入(千円)	5,396	100.0	5,584	100.0	6,112	100.0	6,215	100.0	3,575	100.0	3,461	100.0
(%)	(-2.9)		(3.6)									
勤め先収入	3,532	65.5	3,812	68.3	5,526	90.4	5,652	90.9	710	19.9	748	21.6
世帯主収入	2,663	49.4	2,887	51.7	4,498	73.6	4,644	74.7	190	5.3	153	4.4
世帯主の配偶者収入	427	7.9	525	9.4	612	10.0	713	11.5	95	2.7	102	2.9
他の世帯員収入	442	8.2	400	7.2	417	6.8	295	4.7	425	11.9	493	14.2
事業・内職収入	474	8.8	584	10.5	75	1.2	90	1.4	130	3.6	203	5.9
利子・配当金	37	0.7	28	0.5	21	0.3	14	0.2	51	1.4	50	1.4
公的年金・恩給給付	1,085	20.1	909	16.3	359	5.9	312	5.0	2,234	62.5	2,022	58.4
社会保障給付(公的年金・恩給以外)	33	0.6	46	0.8	29	0.5	42	0.7	43	1.2	63	1.8
企業年金・個人年金給付	188	3.5	125	2.2	63	1.0	50	0.8	345	9.7	255	7.4
仕送り金	23	0.4	56	1.0	27	0.4	39	0.6	24	0.7	101	2.9
その他の収入	14	0.3	9	0.2	4	0.1	5	0.1	28	0.8	11	0.3
現物収入	9	0.2	13	0.2	8	0.1	11	0.2	11	0.3	8	0.2

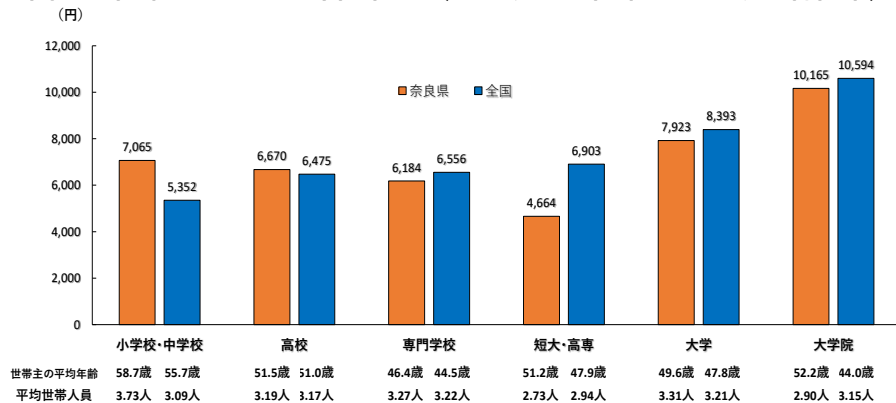
注 年間収入欄に記載の( )内は、対2014年増減率

## 2 世帯主の学歴別にみた年間収入

世帯主が高校卒業の世帯では年間収入が667.0万円、大学卒業の世帯では792.3万円

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の年間収入を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が667.0万円、大学卒業が792.3万円、大学院修了が1016.5万円。世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.2倍。(図1)

図1 世帯主の学歴別年間収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



## 3 金融資産概況

金融資産残高は1564.5万円、2014年と比較して5.9%減少

総世帯の1世帯あたりの2019年10月末現在の金融資産残高(貯蓄現在高)は1564.5万円で2014年と比較すると5.9%の減少。

これを都道府県別にみると、奈良県は1564.5万円で全国2位であるほか、1位は神奈川県で1607.7万円、逆に沖縄県が603.6万円と最も低い。(表3)

図2 貯蓄の種類別金融資産残高の構成比（総世帯）

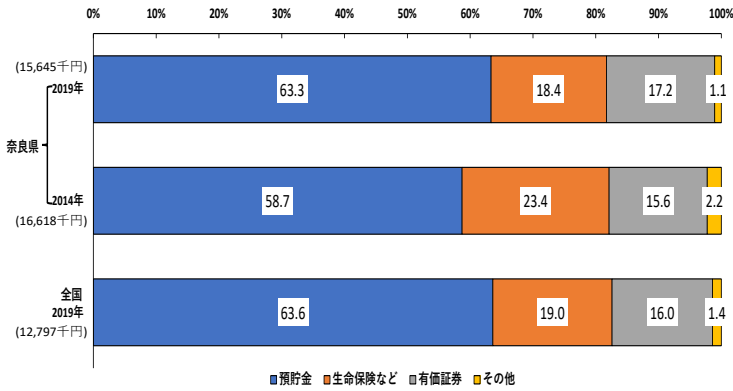


表3 都道府県別金融資産（総世帯）

順位	都道府県	金融資産残高 (千円)	順位	都道府県	金融資産残高 (千円)
1	神奈川県	16,077	25	岡山県	12,019
2	奈良県	15,645	26	鳥取県	11,922
3	愛知県	15,573	27	宮城県	11,827
4	富山県	15,465	28	栃木県	11,806
5	岐阜県	14,805	29	新潟県	11,626
6	兵庫県	14,592	30	山口県	11,365
7	滋賀県	14,458	31	福島県	11,249
8	千葉県	14,336	32	愛媛県	11,166
9	東京都	14,207	33	山梨県	10,942
10	静岡県	14,195	34	山形県	10,702
11	埼玉県	13,709	35	岩手県	10,504
12	福井県	13,621	36	高知県	10,253
13	香川県	13,498	37	福岡県	10,008
14	京都府	13,420	38	長崎県	9,712
15	茨城県	13,181	39	佐賀県	9,568
16	三重県	12,952	40	秋田県	9,567
17	徳島県	12,749	41	熊本県	9,259
18	石川県	12,724	42	大分県	9,129
19	大阪府	12,458	43	北海道	8,677
20	広島県	12,259	44	宮崎県	7,929
21	長野県	12,216	45	青森県	7,845
22	群馬県	12,200	46	鹿児島県	7,464
23	鳥取県	12,141	47	沖縄県	6,036
24	和歌山県	12,062			

4. 家計資産概況

家計資産総額は3204.2万円。2014年と比較して2.2%減少。

総世帯の1世帯あたり2019年10月末現在の家計資産総額※1は3204.2万円で、2014年※2と比較すると、2.2%の減少。また、全国と比較すると、370.5万円高い。

家計資産の種類別にみると、宅地資産が1655.5万円(家計資産に占める割合51.7%)で最多、次いで純金融資産が1160.9万円(36.2%)、住宅資産が387.9万円(12.1%)。(図4)

都道府県別にみると、奈良県が全国5位であるほか、1位は東京都で4701.0万円、逆に北海道が1431.6万円と最も低い。(表4)

※1 結果の概要で用いている「家計資産総額」は、統計表の「純資産総額」に該当する。

「家計資産総額」(純資産総額)は、「純金融資産(貯蓄-負債)」と「住宅・宅地資産」の合計です。

※2 2014年11月末現在

図3 家計資産の種類別家計資産総額（総世帯）

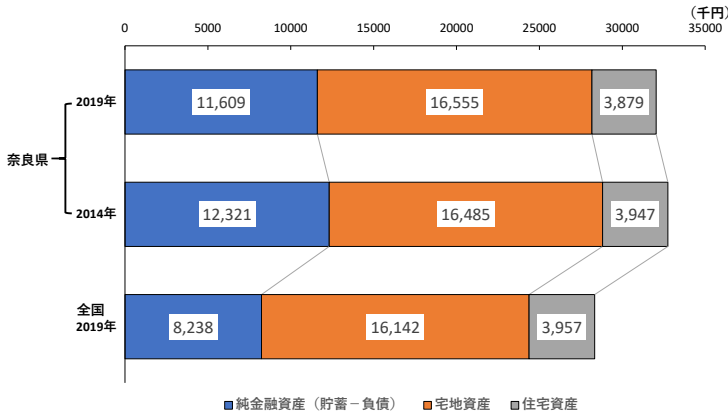


表4 都道府県別家計資産総額（総世帯）

順位	都道府県	家計資産総額 (千円)	順位	都道府県	家計資産総額 (千円)
1	東京都	47,010	25	栃木県	21,902
2	神奈川県	37,877	26	沖縄県	21,879
3	愛知県	34,898	27	石川県	21,860
4	埼玉県	32,202	28	山梨県	21,700
5	奈良県	32,042	29	福島県	21,363
6	京都府	30,139	30	鳥取県	20,878
7	千葉県	29,896	31	福岡県	20,214
8	兵庫県	29,760	32	岡山県	20,213
9	静岡県	29,330	33	新潟県	19,996
10	大阪府	26,884	34	岩手県	19,754
11	滋賀県	26,764	35	鳥取県	19,652
12	福井県	26,440	36	熊本県	18,894
13	富山県	26,381	37	山口県	18,733
14	岐阜県	26,069	38	山形県	18,686
15	広島県	25,880	39	高知県	18,405
16	香川県	23,449	40	大分県	16,918
17	徳島県	23,396	41	佐賀県	16,415
18	群馬県	23,288	42	長崎県	16,145
19	三重県	23,254	43	宮崎県	15,046
20	宮城県	23,108	44	秋田県	15,030
21	茨城県	22,936	45	鹿児島県	14,747
22	長野県	22,718	46	青森県	14,541
23	愛媛県	22,615	47	北海道	14,316
24	和歌山県	22,026			

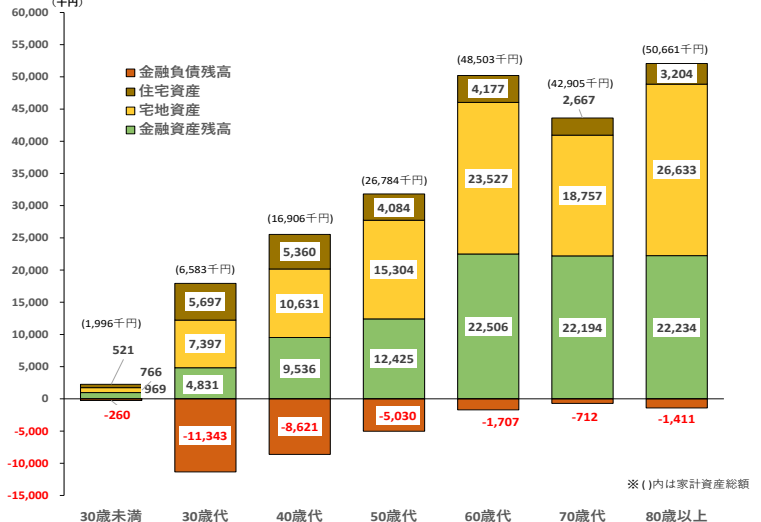
4. 世帯主の年齢階級別にみた家計資産

家計資産が最も多いのは、世帯主が80歳以上の世帯

総世帯の家計資産総額(金融資産残高-金融負債残高+宅地資産+住宅資産)を世帯主の年齢階級別にみると、60歳までは年齢階級が高くなるに従って多くなり、70歳代で若干低くなるが、80歳以上が5066.1万円と最も高い。

家計資産の種類別にみると、「宅地資産」は70歳代で60歳代よりは低くなるものの、年齢階級が高くなるに従って多くなる。一方「住宅資産」は30歳代をピークに年齢階級が高くなるに従って少なくなり、50歳代、60歳代でほぼ横ばい、その後70歳代、80歳以上ではそれより少ない。(図5)

図4 世帯主の年齢階級別家計資産構成（総世帯）



※( )内は家計資産総額